



平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アマナホールディングス
コード番号 2402 URL <http://amana.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当
四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日

(氏名) 進藤 博信
(氏名) 田中 和人

TEL 03-3740-4011

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	13,038	7.5	△247	—	△348	—	△402	—
24年12月期第3四半期	12,132	26.7	128	5.1	58	46.6	△147	—

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 △442百万円 (—%) 24年12月期第3四半期 △116百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	△80.90	—
24年12月期第3四半期	△29.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	12,491	2,684	20.9
24年12月期	11,739	3,172	26.2

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 2,612百万円 24年12月期 3,072百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	—	—	15.00	15.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,200	9.8	200	7.4	80	△35.2	5	27.8	1.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期3Q	5,408,000 株	24年12月期	5,408,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	435,217 株	24年12月期	435,217 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期3Q	4,972,783 株	24年12月期3Q	4,972,783 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 企業結合等関係	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループでは、当社グループのマーケットを

- ・プロフェッショナルマーケット：広告業界企業（広告代理店、広告制作会社、出版社等）
- ・コーポレートマーケット：広告業界以外の一般企業
- ・コンシューママーケット：ビジュアルを利用、楽しむ個人やグループと捉えております。

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、経済政策や金融政策への期待感から円安、株価の上昇が進行しました。これに伴い、輸出企業を中心に業績の改善が見込まれ、個人消費も回復傾向にありますが、世界経済の先行きの不確実性が大きく、先行き不透明な状況は続いております。

当社グループが事業を展開するビジュアル・コミュニケーションマーケットにおいては、メディアやデバイスの多様化が、マーケットを大きく変えようとしています。

このようなメディア変革期において、当社グループでは、中長期的な観点から経営計画に取り組み、中期経営計画では2つの基本方針と3つの戦略の柱を策定しました。中期経営計画のスタートとなる、当第3四半期連結累計期間においては、広告ビジュアル制作事業、及び広告の企画制作事業の営業リソースを一元化し、企画・プロデュースの強化を図る組織再編を行いました。これに伴い、第1四半期連結累計期間より両事業はビジュアル・コミュニケーション事業として、ひとつの報告セグメントに区分しております。

なお、他の報告セグメントにつきましては、名称を以下のとおりに変更しております。

旧報告セグメントの名称	新報告セグメントの名称	中核会社 (連結子会社数)	主要な商品・サービス
ストックフォト販売事業	ストックフォト事業	株式会社アマナイメージズ (他連結子会社4社)	ストックフォト（写真使用权） 動画・3Dモデリング・音源 撮影・画像制作（パノウオーク）サービス 素材のコンテンツ化
広告ビジュアル制作事業	ビジュアル・コミュニケーション事業	[企画・プロデュース] 株式会社アマナ (他連結子会社11社)	TVCM ウェブ（広告コンテンツ） グラフィック SP（販売促進ツール） 電子カタログ 静止画・動画の撮影
広告の企画制作事業		[制作] 株式会社アマナクリエイティブ (他連結子会社7社)	CG（デジタル画像処理） CGI（フルデジタルによる画像制作）
エンタテインメント映像制作事業	エンタテインメント映像事業	株式会社ポリゴン・ピクチュアズ (他連結子会社2社)	CG映像制作 ライセンス管理 など

当第3四半期連結累計期間におけるストックフォト事業は、コーポレートマーケットの開拓、及びデジタルメディアに対応するコンテンツ素材提供サービスの拡販に注力しました。ビジュアル・コミュニケーション事業においては、マーケット別の注力商材による営業活動を積極的に行う一方、制作部門においては、商材・サービスの競争力強化に向けた取り組みを推し進めました。また、エンタテインメント映像事業においては、コスト面及び技術面の競争力強化のための基盤を整えました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期に比べ905百万円（7.5%）増収となる13,038百万円となりました。これは、ビジュアル・コミュニケーション事業の売上高が堅調に推移したこと、及び連結子会社の増加によるものです。

売上原価については、売上高増に伴う外注費及び制作費のほか連結子会社の増加に伴うコスト増により、前年同四半期に比べ533百万円（7.2%）増加しました。販売費及び一般管理費については、連結子会社の増加に伴うコスト増のほか、戦略的な投資による人件費や活動費等の増加により、前年同四半期に比べ747百万円（16.1%）増加しました。

以上の結果、営業損失は247百万円（前年同四半期は営業利益128百万円）、経常損失は348百万円（前年同四半期は経常利益58百万円）となりました。さらに、海岸スタジオ改装工事に伴う

固定資産除却損の特別損失37百万円を計上し、四半期純損失は402百万円（前年同四半期は四半期純損失147百万円）となりました。

連結業績は次のとおりです。

売上高	13,038 百万円	前年同四半期比 7.5%増加
営業損失	247	—
経常損失	348	—
四半期純損失	402	—

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりです。

(ストックフォト事業)

ストックフォト事業は、国内外で契約するフォトグラファーやイラストレーターによって制作された著作物を提供するサービスを主として行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、コーポレートマーケットを中心とした取引会社や、取引クリエイターの新規・休眠開拓など積極的な営業活動を行いました。また、教育マーケットをターゲットとする素材のコンテンツ化ビジネスは順調にスタートしました。

ストックフォト販売においては、RM（ライツマネージド：使用状況を管理する写真使用権）を中心に販売価格・点数ともに低下傾向は続いております。このような状況のなか、ストックフォト以外の商材・サービスの積極的な営業活動が奏功し、当事業の売上高は前年同四半期に比べ微減となりました。なかでも、画像制作サービス「パノウォーク」は静止画から動画まで対応する技術と品質、価格が受け入れられ、また、デジタルメディアに対応するクリエイター向けソリューションアイテムのフォント・3Dや素材のコンテンツ化サービスなどの売上高が増加し、対ストックフォト販売の売上割合は10%超となりました。

売上原価については、売上高減少に伴い写真使用料は減少しましたが、撮影サービス・パノウォーク等の外注費や素材のコンテンツ化サービスのコストが増加し、原価率が上昇しました。販売費及び一般管理費については、連結子会社の増加により前年同四半期に比べコスト増となりましたが、Eコマース促進などによる効率化を進め、コストの抑制に努めました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	2,400 百万円	前年同四半期比 0.3%減少
セグメント利益	68	// 27.5%減少

(ビジュアル・コミュニケーション事業)

ビジュアル・コミュニケーション事業は、ビジュアル活用のソリューション及びコミュニケーションに関するサービスを提供しております。当事業では、TVCM、ウェブ、SP（セールスプロモーション）等のクロスメディア展開を行う広告コンテンツの企画・制作、静止画・動画撮影やCG（2D/3D）制作など多様化するビジュアルの制作・活用のニーズに応じております。スマートデバイスの普及拡大に伴い、新しいソリューションの開発などマーケットは拡大傾向にありますが競争も激化しております。

当第3四半期連結累計期間については、ウェブ・TVCM・グラフィック等の企画制作系サービスは戦略に沿った活動が奏功し、売上高は前年同四半期に比べ大きく伸びました。また、コーポレートマーケットにおいては、スマートデバイス活用が本格化した家電・精密機器業界やイベントのプロモーションツール制作の需要が高い自動車業界など、当社グループが重点商材と位置づけるCGI及び動画の受注が伸張しました。さらに、取引社数の増加と取引企業内のクロス案件受託に注力した営業活動を行った結果、売上高は前年同四半期に比べ大幅に増加しました。

売上原価については、TVCM・動画（映像制作）等企画系の売上高が伸張したことに伴い外注費が増加しました。また、これまで内制率の高かった撮影・CG制作においても、ニーズの多様化に対応するため外注が増加傾向となりました。事業グループ全体で受注体制の見直し及びコストコントロールの徹底を図るための受注管理強化を推し進めましたが、これらの効果が顕在化するのには第4四半期にずれ込む見込みです。このため、原価率は前年同四半期（組織変更による原価部門の見直しによる影響調整後）に比べ上昇し、販売費及び一般管理費については、営業人員増強による人件費の増加、活動を本格化した中国子会社など連結子会社の増加のほか、電子カタログ等の商材・サービス開発や販売促進活動等のコストが増加しました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	9,233 百万円	前年同四半期比 16.4%増加
セグメント損失	258	—

(エンタテインメント映像事業)

エンタテインメント映像事業は、TV・映画・ビデオ映像、ゲーム用映像、遊技機用映像、展示映像などのCG映像を制作しております。このほか、CGで制作した自社企画のキャラクター・ライセンス事業、及び国内外の優秀な映像制作アーティストのプロデュース業務などを手掛けております。

当第3四半期連結累計期間においては、上期に着手した施策の実行が本格化いたしました。6月に設立しました研究開発を担う株式会社ジェー・キューブではハイエンドシェーダー（CGで実写に近いリアルな質感を表現するツール）の開発に着手しCG映像の品質向上に貢献しました。マレーシアで設立した合弁会社SILVER ANT PPI SDN. BHD. では、60人体制をサポート出来るオフィスが7月に完成し、日本国内受注のTVシリーズ制作の本格稼働が始まりました。

前年同四半期と比較すると、国内の遊技機、ゲーム、テレビ向け映像制作などは堅調に売上を伸ばしました。一方、海外売上高については、大型TVシリーズ案件が終了したことにより前年同四半期に比べ大幅に減少し、当事業としては減収となりました。

売上原価については、国内制作コストは抑制され原価率は改善したものの、海外拠点立ち上げ時の不稼働がコスト増要因となりました。販売費及び一般管理費については、海外拠点が本格稼働を開始したことにより人材派遣費などの支援コストが増加しました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	1,464 百万円	前年同四半期比 23.4%減少
セグメント利益	22	〃 83.3%減少

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計残高は12,491百万円（前連結会計年度末比752百万円増）となりました。これは、決算期末における金融機関の営業日の影響で現金及び預金が300百万円減少しましたが、売上高増に伴う売上債権402百万円、スタジオ改装工事等に伴う有形固定資産及び新設海外子会社等の有形リース資産などが318百万円増加したことによります。

②負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債合計残高は9,807百万円（前連結会計年度末比1,241百万円増）となりました。これは、主として売上高増に伴う仕入債務269百万円、エンタテインメント映像事業における前受金287百万円、及び長期借入金477百万円が増加したことによります。

③純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計残高は2,684百万円（前連結会計年度末比488百万円減）となりました。これは、主として四半期純損失402百万円、及び配当金74百万円を計上したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の業績予想につきましては、平成25年8月8日付で公表いたしました平成25年12月期(平成25年1月1日から平成25年12月31日)の連結業績予想から変更はありません。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は計画通りでありましたが、売上商材の構成の変化はさらに顕著になりました。動画系商材の売上増加による外注費増加は、利益を低下させる傾向にあり、利益面において計画を下回りました。このような傾向を受け当社グループでは、当第3四半期より外注費のコントロールと固定費の削減を進めております。外注費につきましては、外注コントロールセンターを設け外注費の削減に取り組みましたが、その効果は第4四半期から顕在化すると考えております。さらに外注管理を徹底するため、1) グループ内制作リソースの活用 2) 最低マージン確保のための購買マネジメント導入 3) 一部動画（VP：ビジュアルプロモーション）の企画・編集の内制化促進 等施策を打ち出し、第4四半期から実行しております。固定費につきましては、家賃や業務委託費などの固定費用を見直し、経費削減に努めております。

足元の受注につきましては、前年同期比9月13%増、10月51%増と外注比率の低い案件も含め

堅調に推移しており、第4四半期の売上高に寄与するものと考えております。このような状況に鑑みて、平成25年12月期の業績予想につきましては、平成25年8月8日付で公表の連結業績予想から変更はございません。

なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,378,696	1,078,043
受取手形及び売掛金	3,886,931	4,289,448
たな卸資産	358,601	611,084
繰延税金資産	145,516	155,833
その他	389,117	405,122
貸倒引当金	△50,274	△54,221
流動資産合計	6,108,588	6,485,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,745,251	1,751,969
リース資産（純額）	230,573	483,630
建設仮勘定	42,949	—
その他（純額）	507,799	609,794
有形固定資産合計	2,526,573	2,845,395
無形固定資産		
ソフトウェア	745,878	999,512
のれん	1,120,690	1,007,022
リース資産	9,817	15,219
その他	462,344	220,364
無形固定資産合計	2,338,730	2,242,119
投資その他の資産		
投資有価証券	107,403	173,556
長期貸付金	15,663	55,874
差入保証金	502,216	536,548
繰延税金資産	2,341	2,337
その他	134,118	149,247
貸倒引当金	△3,708	△3,685
投資その他の資産合計	758,035	913,878
固定資産合計	5,623,339	6,001,393
繰延資産		
開業費	6,943	4,860
その他	343	—
繰延資産合計	7,286	4,860
資産合計	11,739,214	12,491,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,142,913	1,412,812
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,498,449	1,638,754
未払法人税等	71,107	59,663
未払金	463,405	303,393
リース債務	84,084	148,024
繰延税金負債	2,905	2,884
賞与引当金	154,465	163,344
受注損失引当金	7,031	16,248
その他	285,322	557,005
流動負債合計	4,409,685	5,002,131
固定負債		
長期借入金	3,552,240	4,029,944
資産除去債務	320,196	298,222
リース債務	175,469	377,165
繰延税金負債	68,670	57,120
その他	40,106	42,903
固定負債合計	4,156,682	4,805,356
負債合計	8,566,367	9,807,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	939,993	463,095
自己株式	△304,150	△304,150
株主資本合計	3,067,977	2,591,078
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△3,988	—
為替換算調整勘定	8,448	21,634
その他の包括利益累計額合計	4,459	21,634
少数株主持分	100,408	71,363
純資産合計	3,172,846	2,684,076
負債純資産合計	11,739,214	12,491,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	12,132,513	13,038,043
売上原価	7,368,693	7,902,330
売上総利益	4,763,819	5,135,712
販売費及び一般管理費	4,634,873	5,382,823
営業利益又は営業損失(△)	128,946	△247,110
営業外収益		
受取利息	696	2,711
負ののれん償却額	4,939	—
持分法による投資利益	1,183	—
受取保険金	6,350	—
受取賃貸料	3,378	—
還付消費税等	—	6,680
貸倒引当金戻入額	6,100	—
その他	9,058	8,767
営業外収益合計	31,707	18,160
営業外費用		
支払利息	81,645	94,281
持分法による投資損失	—	8,847
為替差損	1,478	5,326
その他	18,812	11,301
営業外費用合計	101,936	119,757
経常利益又は経常損失(△)	58,717	△348,708
特別損失		
固定資産除却損	17,881	37,500
買収関連費用	81,781	—
特別損失合計	99,663	37,500
税金等調整前四半期純損失(△)	△40,946	△386,208
法人税、住民税及び事業税	61,985	92,779
法人税等調整額	12,943	△21,896
法人税等合計	74,929	70,882
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△115,875	△457,091
少数株主利益又は少数株主損失(△)	32,024	△54,784
四半期純損失(△)	△147,899	△402,307

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△115,875	△457,091
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△191	3,988
為替換算調整勘定	0	11,059
その他の包括利益合計	△192	15,048
四半期包括利益	△116,067	△442,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△148,052	△385,421
少数株主に係る四半期包括利益	31,984	△56,621

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ストック フォト事業	ビジュアル・ コミュニケーション事業	エンタテイン メント 映像事業	計			
売上高							
外部顧客への売上 高	2,287,407	7,901,685	1,907,419	12,096,513	250	35,749	12,132,513
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	120,873	30,624	5,070	156,568	—	(156,568)	—
計	2,408,281	7,932,310	1,912,489	12,253,081	250	(120,819)	12,132,513
セグメント利益又は 損失(△)	94,604	△71,470	133,588	156,722	△17,276	(10,499)	128,946

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、従来の事業に属さない企画・制作・販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△10,499千円には、セグメント間取引消去191千円、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用の合計△10,690千円が含まれております。なお、全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ストック フォト事業	ビジュアル・ コミュニケーション 事業	エンタテイン メント 映像事業	計			
売上高							
外部顧客への売上 高	2,291,960	9,192,286	1,453,439	12,937,686	13,936	86,420	13,038,043
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	108,129	40,966	11,500	160,595	1,092	(161,687)	—
計	2,400,089	9,233,253	1,464,939	13,098,281	15,028	(75,266)	13,038,043
セグメント利益又は 損失 (△)	68,541	△258,681	22,277	△167,862	△101,736	22,487	△247,110

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、従来の事業に属さない企画・制作・販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額22,487千円には、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。なお、全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、広告ビジュアル制作事業、及び、広告の企画制作事業の営業体制を一元化し、営業力強化を図るため組織再編を行いました。

これに伴い、上記2事業はひとつの報告セグメントとして区分しております。また、その他の報告セグメントについては名称を変更しましたが、事業を構成する内容については継続しております。

報告セグメントの新旧は次のとおりです。

旧 報告セグメント	新 報告セグメント	事業の内容
ストックフォト販売事業	ストックフォト事業	ストックフォト販売 ビジュアル素材のコンテンツ化事業
広告ビジュアル制作事業	ビジュアル・コミュニケーション 事業	ビジュアル・コミュニケーション 事業（企画/プロデュース）
広告の企画制作事業		ビジュアル・コミュニケーション 事業（制作）
エンタテインメント映像制作事業	エンタテインメント映像事業	エンタテインメント映像制作 ライセンス事業

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(6) 企業結合等関係

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 RayBreeze株式会社

事業の内容 コンテンツ制作、映像制作

(2) 企業結合を行った主な理由

ビジュアルコンテンツ制作・映像制作・3D映像に関連したソフトウェア開発等において、当社グループの競争力を高めるものと判断し、株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成25年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

RayBreeze株式会社

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 40.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（株式会社アマナホールディングス）を取得企業とし、支配力基準に基づき子会社化いたしました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年8月1日から平成25年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 12,000千円

取得に直接要した費用 175千円

取得原価 12,175千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

9,031千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。